

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 喜勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 竹田 正雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5152(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 竹田 正雄

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自 平成24年 12月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 11月30日
売上高	(百万円)	21,159	24,113	38,795
経常利益	(百万円)	753	1,397	801
四半期(当期)純利益	(百万円)	418	826	487
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,296	667	1,419
純資産額	(百万円)	14,487	15,054	14,499
総資産額	(百万円)	45,179	45,851	41,462
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.16	29.95	17.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.1	32.8	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,722	2,483	3,533
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	971	566	1,541
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,622	3,399	2,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,209	1,358	1,022

回次		第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.86	5.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げの影響により、個人消費や生産に弱さが見られるものの、雇用情勢や企業収益の改善、設備投資の増加など緩やかな回復基調が続いています。一方、円高是正と新興国の旺盛な需要を背景とした原材料価格の上昇、アメリカの金融緩和縮小の見通しや中国を中心とした新興国経済の下振れリスクは、わが国経済に与える影響が大きいことから、今後の回復基調の継続は不透明な状況にあります。

国内農業につきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足や耕作放棄地の増加など構造的な問題を抱え厳しい状況が続いています。これに対し政府は「農林水産業・地域の活力創造本部」において、農林水産業の強化策である「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂版を公表し、TPP交渉の行方を見据えた農政改革推進の意向を表明しております。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期の業績は、農薬製品の販売において、流通在庫の減少などにより出荷が増加したことに加えて、ファインケミカル製品においても、主に国内の受注が好調に推移したことから、全体の売上高は241億1千3百万円（前年同期比29億5千4百万円の増加、同14.0%増）となりました。

利益面では売上高が増加したことなどにより、営業利益は15億2千1百万円（前年同期比9億5千4百万円の増加、同168.2%増）、経常利益は13億9千7百万円（前年同期比6億4千3百万円の増加、同85.4%増）、四半期純利益は8億2千6百万円（前年同期比4億8百万円の増加、同97.5%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は、国内販売において、主に流通在庫の減少により水稲用除草剤、水稲育苗箱処理剤などの出荷が増加したことから、大幅な増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は178億5千4百万円（前年同期比20億2千3百万円の増加、同12.8%増）、営業利益は10億1千2百万円（前年同期比4億9千5百万円の増加、同95.9%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、樹脂添加剤、電子材料原料、医薬中間体などの主力製品を中心に受注が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は62億1千9百万円（前年同期比9億5千4百万円の増加、同18.1%増）、営業利益は5億4百万円（前年同期比4億6千5百万円の増加、同1,208.6%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメント利益の算定にあたり全社費用の配賦方法を見直しております。これは、当期に新基幹システムを導入したことに伴い、業績管理方法の見直しを行った結果、従来配賦不能費用としていた全社費用を各セグメントに配賦することとしたものであります。この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は458億5千1百万円となり、前連結会計年度末比43億8千9百万円の増加となりました。これは、農薬の需要期となる上半期の季節的変動による受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は307億9千7百万円となり、前連結会計年度末比38億3千4百万円の増加となりました。これは、未払費用の減少はありましたが、上記売上債権等の季節的変動に伴う短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は150億5千4百万円となり、前連結会計年度末比5億5千5百万円の増加となりました。これは、四半期純利益による利益剰余金の増加が主な要因です。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、24億8千3百万円の支出超過（前年同期は27億2千2百万円の支出超過）となりました。これは、主に未払費用の減少並びに農薬の需要期となる上半期の季節的変動による売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5億6千6百万円の支出超過（前年同期は9億7千1百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、33億9千9百万円の収入超過(前年同期は36億2千2百万円の収入超過)となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より3億3千6百万円増加し、13億5千8百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7億4千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	29,985,531	29,985,531		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日 ～ 平成26年5月31日		29,985		3,214		2,608

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号	2,104	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	1,968	6.56
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号	1,394	4.65
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,354	4.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	868	2.90
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	836	2.79
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	802	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	709	2.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	605	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	434	1.45
計		11,074	36.93

(注) 1 自己株式2,410千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:8.04%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 434千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,409,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,232,000	27,232	同上
単元未満株式	普通株式 344,531		同上
発行済株式総数	29,985,531		
総株主の議決権		27,232	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,409,000		2,409,000	8.03
計		2,409,000		2,409,000	8.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022	1,358
受取手形及び売掛金	12,719	17,733
商品及び製品	9,695	8,067
仕掛品	205	315
原材料及び貯蔵品	3,354	4,581
繰延税金資産	670	531
その他	291	363
流動資産合計	27,955	32,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,673	4,447
機械装置及び運搬具(純額)	3,145	2,786
土地	776	776
その他(純額)	290	248
有形固定資産合計	8,884	8,257
無形固定資産		
ソフトウェア	27	575
その他	866	384
無形固定資産合計	893	959
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759	2,680
繰延税金資産	623	674
その他	361	346
貸倒引当金	12	14
投資その他の資産合計	3,730	3,686
固定資産合計	13,507	12,903
資産合計	41,462	45,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,736	8,591
短期借入金	4,995	8,402
1年内返済予定の長期借入金	1,846	1,486
未払法人税等	152	516
未払費用	3,663	2,631
その他	1,805	2,037
流動負債合計	20,196	23,664
固定負債		
長期借入金	2,944	3,395
退職給付引当金	3,531	3,501
資産除去債務	57	56
その他	234	181
固定負債合計	6,767	7,133
負債合計	26,963	30,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,250	8,965
自己株式	997	998
株主資本合計	13,076	13,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,118
繰延ヘッジ損益	15	3
為替換算調整勘定	175	149
その他の包括利益累計額合計	1,423	1,264
純資産合計	14,499	15,054
負債純資産合計	41,462	45,851

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	21,159	24,113
売上原価	16,556	18,429
売上総利益	4,603	5,684
販売費及び一般管理費	4,036	4,163
営業利益	567	1,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	43
為替差益	319	-
受取手数料	103	91
その他	43	44
営業外収益合計	491	178
営業外費用		
支払利息	106	87
たな卸資産廃棄損	118	128
その他	81	87
営業外費用合計	304	301
経常利益	753	1,397
特別利益		
固定資産売却益	1	0
事業譲渡益	-	42
特別利益合計	1	42
特別損失		
固定資産除却損	36	8
その他	0	-
特別損失合計	36	8
税金等調整前四半期純利益	719	1,431
法人税等	300	605
少数株主損益調整前四半期純利益	418	826
四半期純利益	418	826

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	418	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	115
繰延ヘッジ損益	14	18
為替換算調整勘定	354	27
その他の包括利益合計	878	159
四半期包括利益	1,296	667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,296	667
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	719	1,431
減価償却費	795	800
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	26	43
支払利息	106	87
事業譲渡損益(は益)	-	42
売上債権の増減額(は増加)	2,946	5,017
たな卸資産の増減額(は増加)	368	282
仕入債務の増減額(は減少)	62	856
未払費用の増減額(は減少)	1,518	1,030
その他	179	432
小計	2,617	2,347
利息及び配当金の受取額	26	43
利息の支払額	108	91
法人税等の支払額	54	89
法人税等の還付額	30	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722	2,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	98
有形固定資産の取得による支出	781	474
有形固定資産の売却による収入	2	0
事業譲渡による収入	-	42
その他	191	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	971	566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,736	3,414
長期借入れによる収入	1,297	1,200
長期借入金の返済による支出	1,298	1,103
配当金の支払額	110	110
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,622	3,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111	336
現金及び現金同等物の期首残高	1,098	1,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,209	1,358

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	24百万円	19百万円
支払手形		1

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
給料・賞与	983百万円	1,009百万円
研究開発費	781	741
退職給付費用	92	84
減価償却費	52	106

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	1,209百万円	1,358百万円
現金及び現金同等物	1,209百万円	1,358百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	110	4	平成25年5月31日	平成25年8月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成25年11月30日	平成26年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	110	4	平成26年5月31日	平成26年8月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,831	5,266	21,097	63	21,159		21,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高				193	193	193	
計	15,831	5,266	21,097	256	21,353	193	21,159
セグメント利益	517	39	555	12	567		567

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 平成25年12月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、農薬事業において230百万円、ファインケミカル事業において101百万円それぞれ減少しております。算定方法の変更内容につきましては、「当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日) 2.報告セグメントの変更等に関する情報」をご覧ください。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,854	6,219	24,073	40	24,113		24,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高				240	240	240	
計	17,854	6,219	24,073	280	24,353	240	24,113
セグメント利益	1,012	504	1,516	5	1,521		1,521

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結累計期間より、全社費用の配賦方法を見直しております。これは、当期に新基幹システムを導入したことに伴い、業績管理方法の見直しを行った結果、従来配賦不能費用としていた全社費用を各セグメントに配賦することとしたものであります。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。組替え後の数値につきましては、「前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円16銭	29円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	418	826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	418	826
普通株式の期中平均株式数(株)	27,586,474	27,578,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年7月11日開催の取締役会において、第65期の中間配当を平成26年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額 110百万円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成26年8月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。